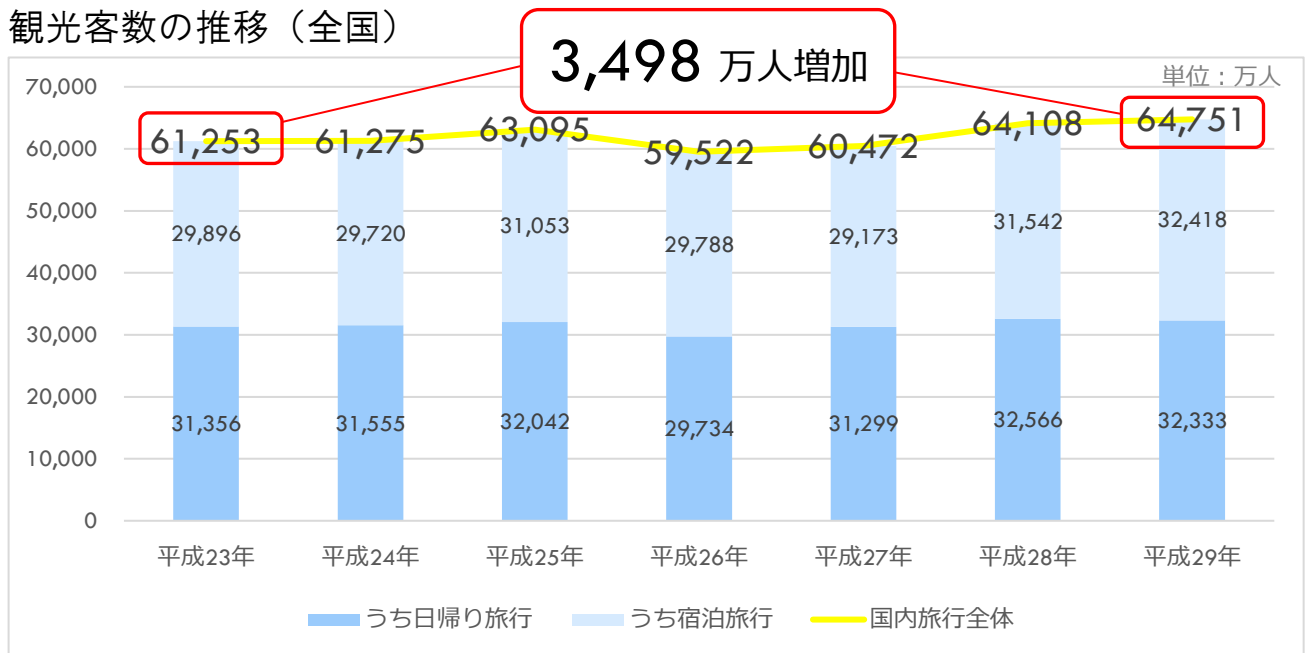


今後、我が国では、人口減少や少子高齢化による消費の減少が懸念されており、地域に生きる小規模事業者を取り巻く環境はますます厳しくなっていくことが予想されます。こうした中で、県外から訪れる観光客や旅行者がもたらす経済効果は顕著に推移しており、消費動向にもたらす重要度も高まっています。また、地域活性化の観点においても大変重要な項目と考えています。

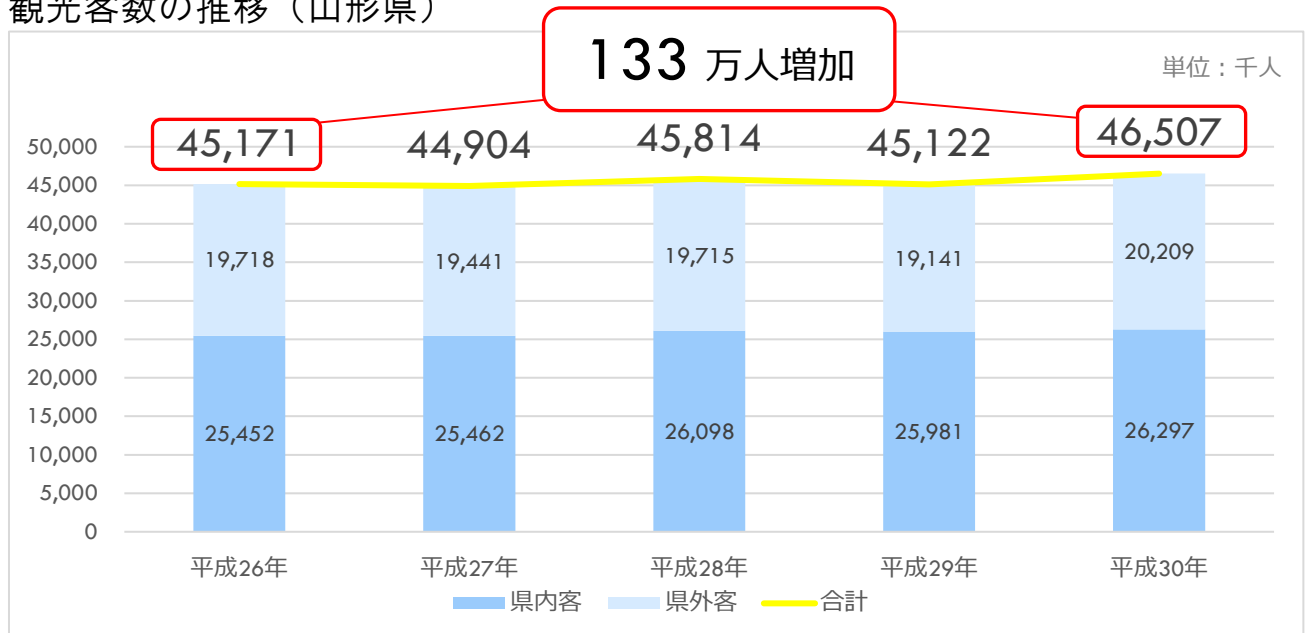
全国や県内、地域の具体的なデータから管内の現状把握と今後の予測を行い、「観光と小規模事業者」について改めて考えてみましょう。

1. 観光者の推移

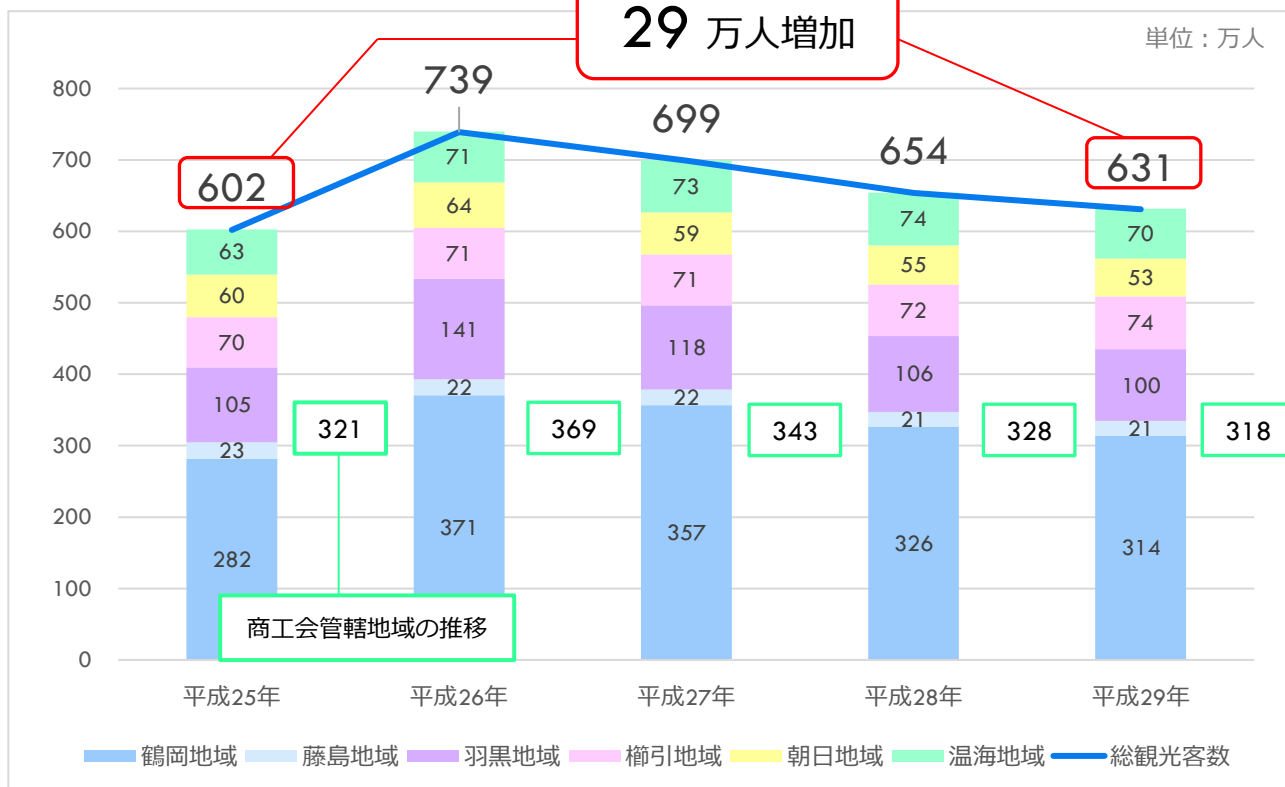
① 観光客数の推移（全国）



② 観光客数の推移（山形県）



③ 観光客数の推移（鶴岡市）



資料：鶴岡市 鶴岡市統計調査 地域別観光客数を加工して作成

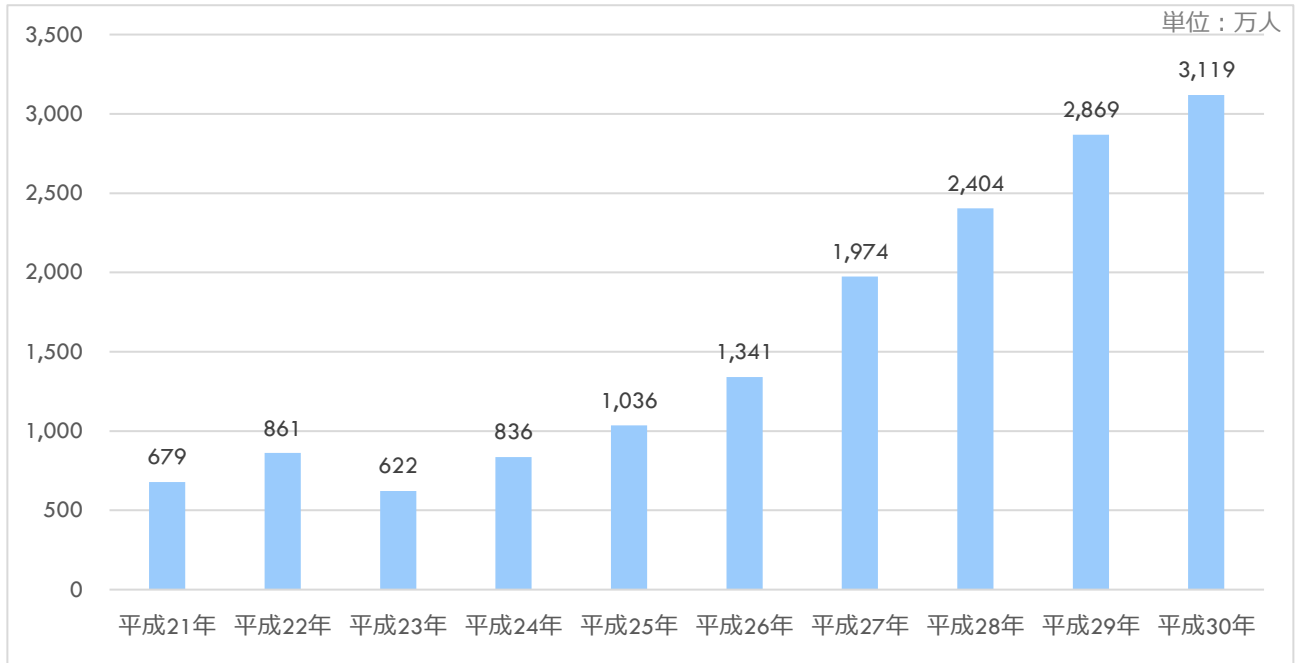
全国では7年間の間に約3,498万人（105.7%）の増加、山形県では5年間の間に約133万人（102.9%）の増加となっており全体的に増加しています。鶴岡市では加茂水族館の新館がオープンした平成26年の739万人から年々減少傾向にあります。オープン前の平成25年とオープンから3年経過した平成29年を比較してみると約29万人（104.8%）増加しています。商工会管轄地域（大山地区除く）では平成25年321万人から平成29年318万人（0.9%減）に減少しています。

参考資料：山形県の観光の歩み（資料：山形県庁 平成28年度 山形県観光者数調査を加工、編集して作成）

年度	観光者数	主な出来事
20	39,324.30	ガソリン価格高騰、岩手・宮城内陸地震、世界的経済不況
21	41,844.50	NHK大河ドラマ「天地人」放映(H21.1～)、おくりびとアカデミー賞受賞(H21.2)
22	39,433.70	東日本大震災(H23.3.11)
23	35,398.60	山形県ハルビン事務所開設
24	38,176.10	山形新幹線開業20周年、山形花笠まつり50周年
25	40,171.00	「山形日和。」観光キャンペーン(プレDC)
26	45,171.60	加茂水族館 新館オープン・山形デスティネーションキャンペーン、東北六魂祭、全国育樹祭
27	44,904.30	「山形日和。」観光キャンペーン(ポストDC)、日台観光サミット
28	45,814.10	「出羽三山」日本遺産認定、「新庄まつり」ユネスコ無形文化遺産登録 やまがた技能五輪・アビリンピック2016
29	45,122.40	南東北総体、UNWTO 雪と文化の世界観光会議、東北中央自動車道福島大笹生～米沢北間開通
30	46,507.40	新潟県・庄内エリアプレデスティネーションキャンペーン、道の駅米沢開業 本県初の国際定期チャーター便就航

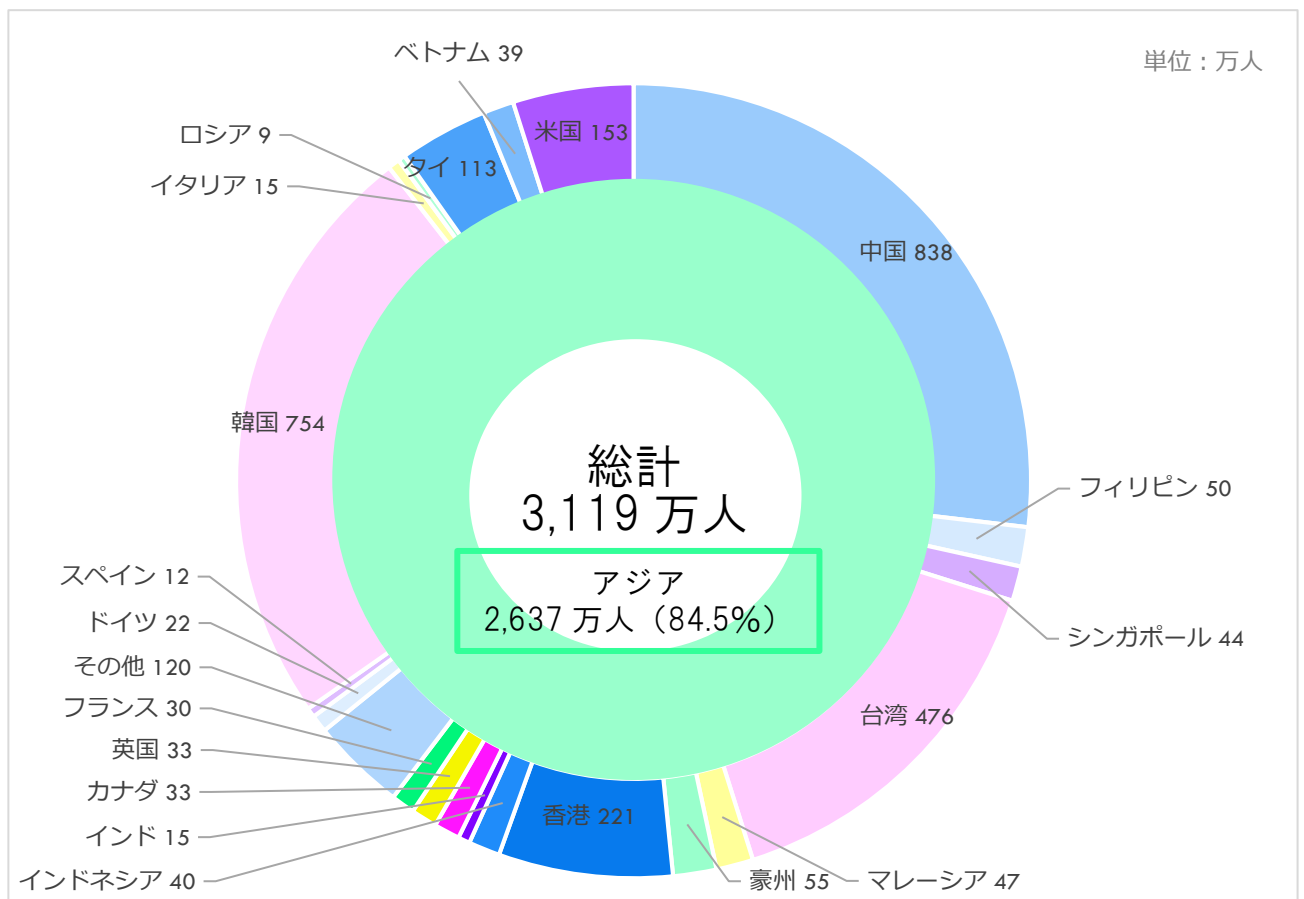
2. インバウンドの現状

① 訪日外国人旅行者数の推移（全国）



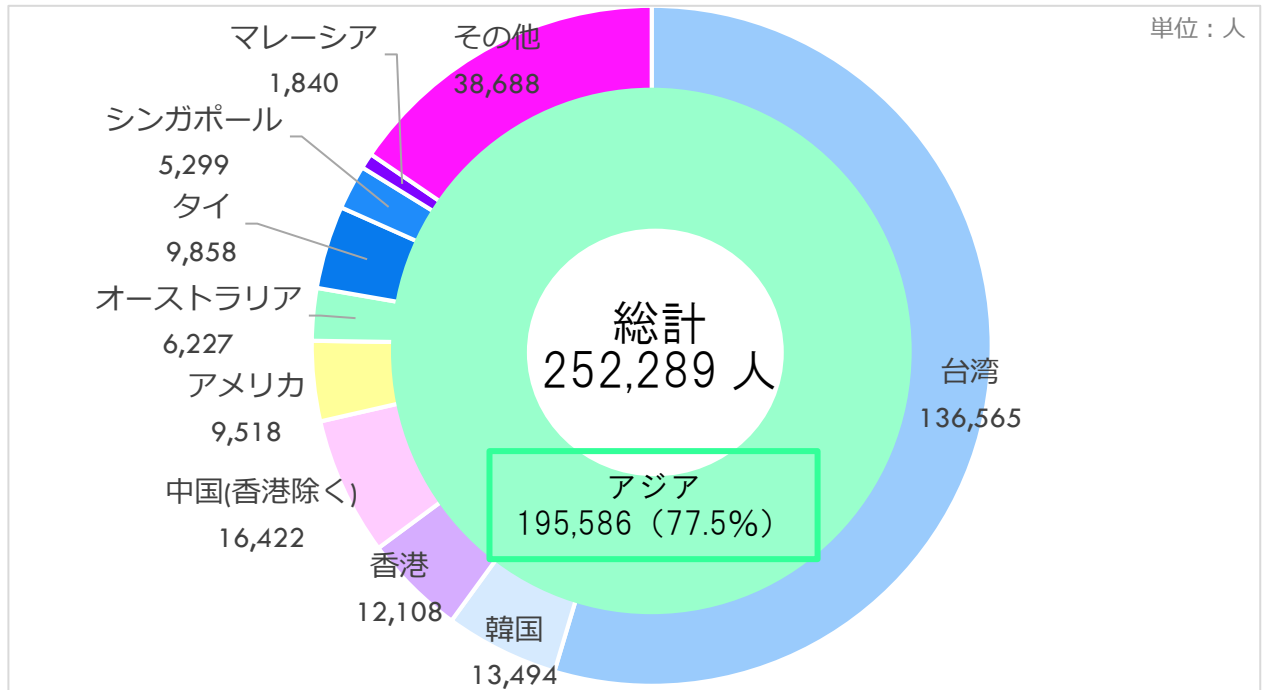
料：観光庁 2018年観光白書 訪日外国人旅行者の推移より引用

② 訪日外国人旅行者の内訳（全国）



資料：観光庁 2018年観光白書 訪日外国人旅行者の内訳を加工して作成

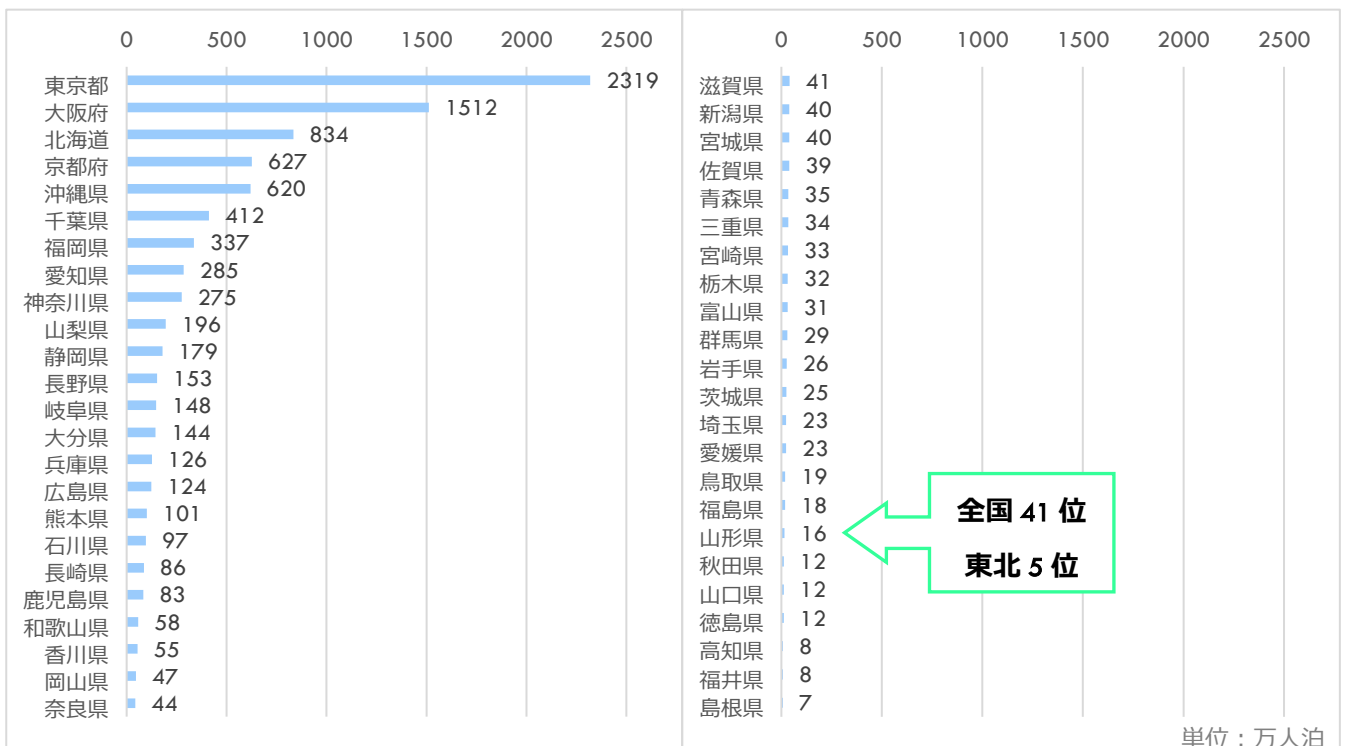
③ 訪日外国人旅行者の内訳（山形県）



※宿泊者数の合計には国籍不明者が含まれるため、国・地域別の宿泊者数を足し上げた数値と一致しない
資料：山形県庁 平成 30 年 外国人旅行者県内受入実績調査結果を加工して作成

訪日外国人旅行者は平成 25 年の 1,036 万人から 6 年連続で過去最高を更新しており、平成 30 年 3,119 万人と順調に推移しています。その内アジアからの訪日外国人旅行者数は 84.5% を占めており高い割合となっています。山形県内においてもアジアからの訪日外国人旅行者数は 77.5% と高い割合で推移しており、航空便数の増加等がアジアの訪日需要を喚起したと考えられます。

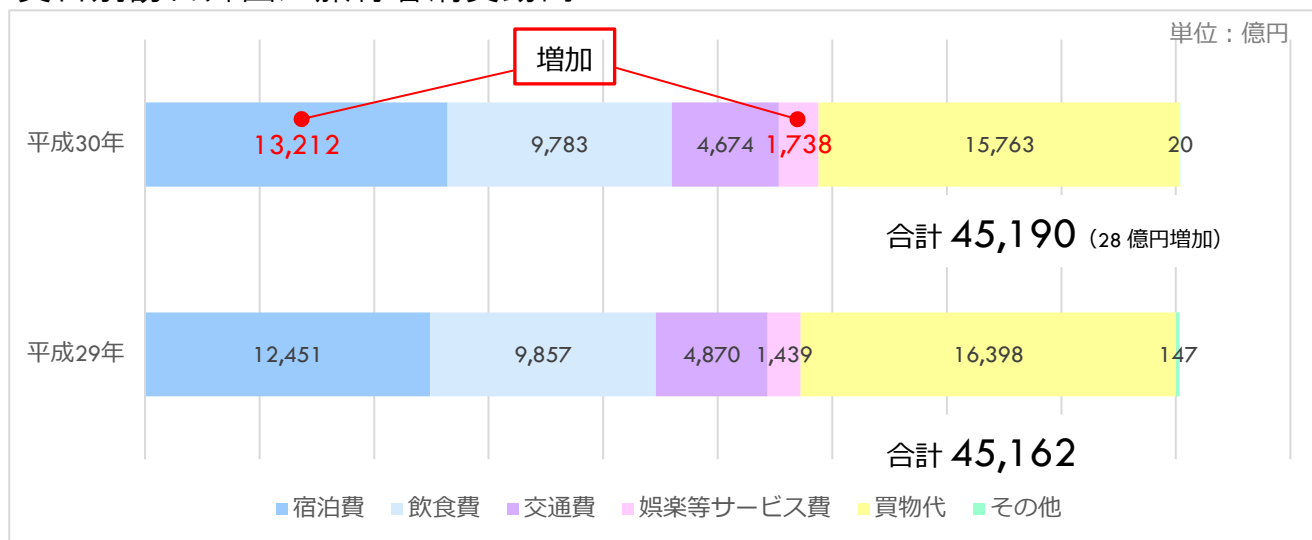
参考資料：都道府県別外国人宿泊者数（資料：山形県庁 平成 28 年度 山形県観光者数調査を加工して作成）



単位：万人泊

3. 訪日外国人旅行者消費動向

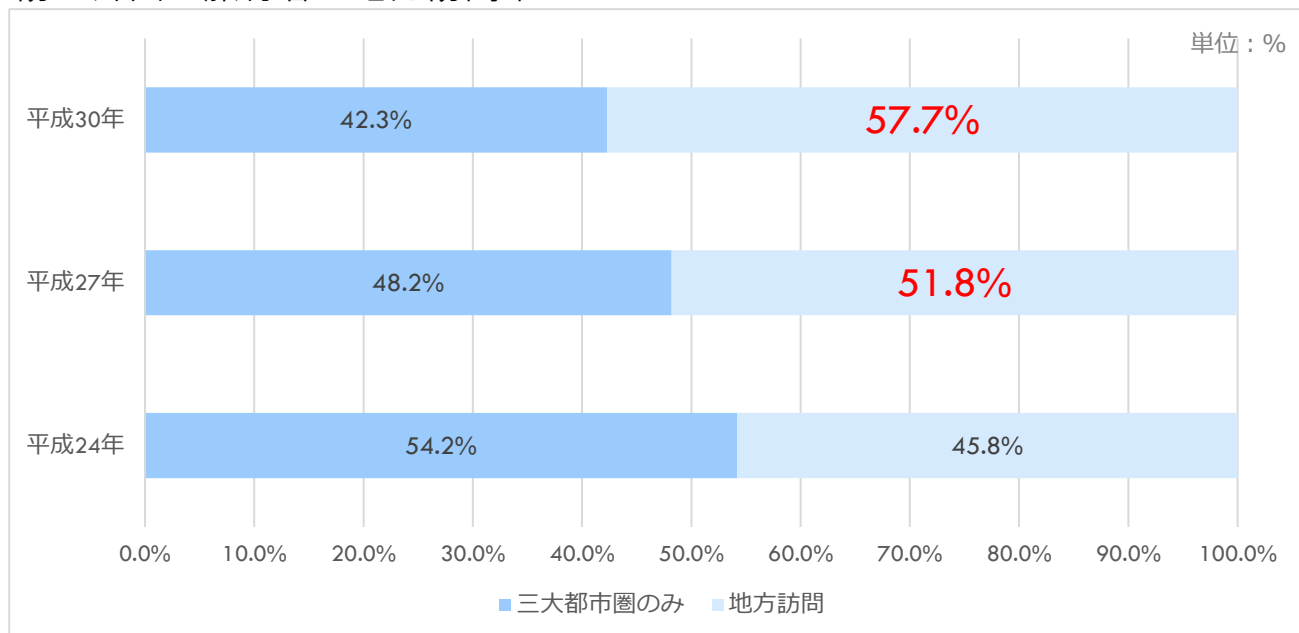
① 費目別訪日外国人旅行者消費動向



資料：観光庁 2018 年観光白書 費目別にみる訪日外国人消費額より加工して作成

訪日外国人旅行者消費額は訪日外国人旅行者数の増加と比例して増加（28 億円増）しています。項目としては「買物代」が最も金額が多く 1 兆 6,398 億円となっていますが、翌年には 635 億円（4%減）減少しています。対して、宿泊費と娯楽等サービス費は増加しており宿泊費 761 億円（6%増）、娯楽等サービス費 299 億円（21%）増加しています。

② 訪日外国人旅行者の地方訪問率



資料：観光庁 2018 年観光白書 訪日外国人旅行者の地方訪問率より加工して作成

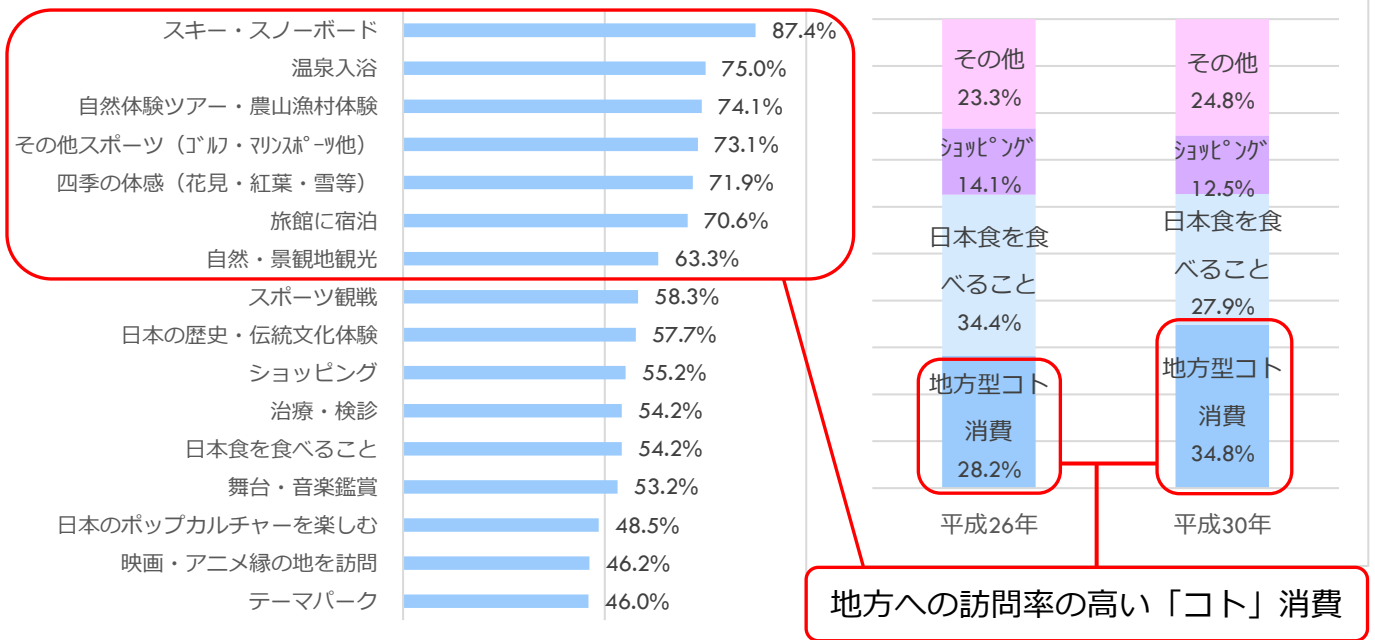
平成 24 年までは東京などの大都市、観光地として有名な京都への訪問割合が高くなっていましたが、平成 27 年から逆転し地方への訪問割合が高まっています。訪日外国人旅行者の関心が多様化しており、面的な広がりを見せていると予測されます。訪日外国人旅行者消費動向の娯楽等サービス費 299 億円（21%）増加を踏まえると体験などの「コト消費」に対する外国人ニーズが高まっていると考えられます。

※三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の 8 県を指す。

③ 「コト」消費と地方訪問との関係

－訪日客全体の主な「今回したこと」－

－「訪日前に最も期待していたこと」の推移－



資料：観光庁 2018年観光白書 「コト」消費と地方訪問との関係を加工して作成

訪日で「今回したこと」の上位にあがっている項目のほとんどが、「地方中心で実施している」又は「地方でしかできない」ものとなっています。また、訪日前の期待することでも「コト消費」に対する関心は高く、平成26年28.2%から平成30年34.8%と増加しています。

－山形県内におけるインバウンド事例 《飯豊町》－

インバウンド、雪遊びが好評 山形・飯豊が誘致2年連続最多

冬の訪日外国人旅行者（インバウンド）誘致を積極的に進めている山形県飯豊町で、今年1～3月のインバウンドの実績が、同時期としては過去最多の約4000人になったことが分かった。最多の更新は2年連続で、東日本大震災前の水準を大きく上回った。以前は東京や仙台空港経由が多かったが、今年は新潟空港経由で訪れる台湾人観光客が大半を占めた。



バナナボートに乗って雪遊びを楽しむ台湾人旅行者＝今年1月、山形県飯豊町
拡大写真

町観光協会によると、協会は2009年から、雪の降らない台湾をターゲットにスノーモービル体験など多彩な雪遊びを売り込み、10年1～3月は約2100人にまで増えたが、震災後に激減。13年は、約240人まで落ち込んだ。しかし、16年に新潟空港に台湾便が就航すると、台湾旅行会社との関係強化の取り組みが実り、新潟空港の利用ツアー商品に飯豊町での雪遊びが組み込まれるようになったという。昨年は3032人だった。

東北中央自動車道の南陽高島－山形上山インターチェンジ間が今年4月に開通し、仙台、山形、福島3市を結ぶ環状高速道路ネットワークが誕生したことも今後の誘客の弾みになりそうだ。

同協会の二瓶裕基事務局長は「町へのインバウンドが増える余地はまだあり、広域観光連携がますます重要になる」と話す。

事業内容

- ・多彩な雪遊び体験
- ・「農家に泊まる」農家民宿 他

その他の取り組み

- ・すべての民宿にiPad、Wi-Fiを設置
- ・IT講習会の実施 他

連携・協力

- ・台湾インバウンド受入実行委員会
- ・なかつがわ農家民宿組合
- ・置賜地域インバウンド促進会議

ポイント

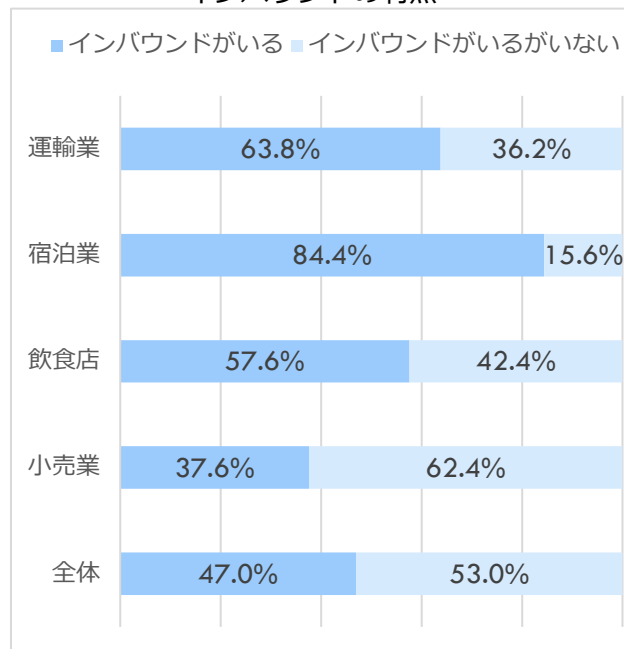
- ・飯豊町観光協会が中心となり、台湾との関係構築に尽力
- ・台湾からの雪遊び体験という初めてのチャンスを最大限に活かした
- ・民宿との信頼が、外国人受入に大きく前進
- ・置賜地域全体に広がり、今では3市5町が連携した置賜地域インバウンド促進会設置

資料：18年2月2日河北新報・東北農政局山形地域からの便り（平成28年度）・一般財団法人 自治体国際化協会資料を加工して作成

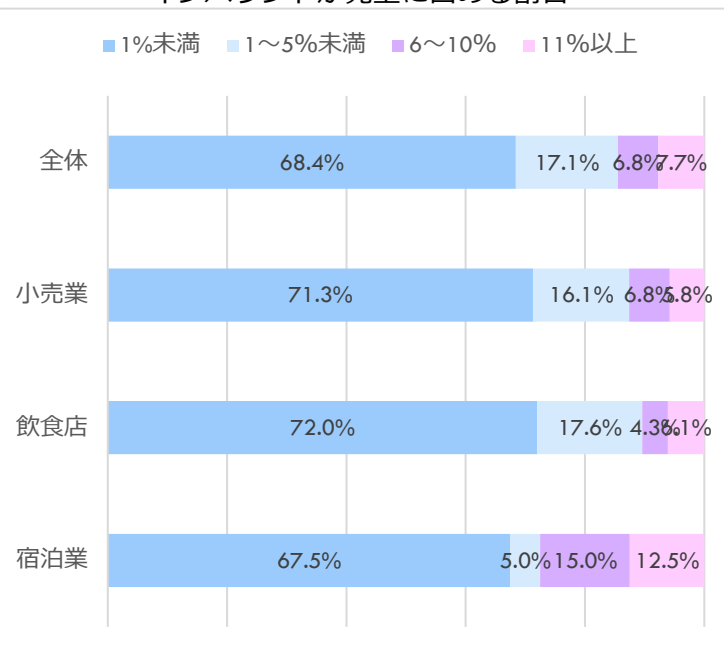
4. 小規模事業者のインバウンド

① インバウンドの現状

ーインバウンドの有無ー



ーインバウンドが売上に占める割合ー



※調査対象：日本政策金融公庫国民生活事業及び中小企業事業の融資先のうち、小売業、飲食店、宿泊業、運輸業のいずれかを営む企業
資料：日本政策金融公庫総合研究所 2018年5月「どうすれば中小企業はインバウンドの増加を経営に生かせるか」を加工して作成

インバウンドがいると回答した企業の割合をみるとアンケート回答企業全体では47%を占めています。最も受入割合が高い運輸業（84.4%）から最も低い小売業（37.6%）まで、インバウンドの受入状況は業種によって大きく異なっています。インバウンドが売上に占める割合をみると、全体では1%未満が68.4%を占めていますが、6~10%が6.8%、11%以上も7.7%を占めており、徐々にインバウンドの比率が高まっていると予測できます。また、インバウンド需要を地方消費の拡大に結び付ける体制が確立できていないとも考えられます。

日本を訪れる外国人旅行者は急速に増加しています。訪日外国人旅行者による消費行動が活発化したことは、日本全体のマクロの消費動向にも多大な影響力をもたらしていると予測されます。

また、地方型コト消費に対する外国人ニーズの高まりは、地域経済に与える影響が大きく、「地方創生」の大きな鍵となると考えます。しかし、多言語化対応やキャッシュレス対応など外国人の受入体制の整備、インバウンド需要に対応したビジネスモデル確立による地方消費拡大など多くの課題があると考えます。

出羽商工会でも、様々な地域イベントや支援を通じて観光や地域の活性化に取り組んでいます。観光客を対象とした物品やサービスの提供を行う事業者に対して、商品開発や販路開拓の支援を行っておりますので興味のある方は是非ご相談ください。